

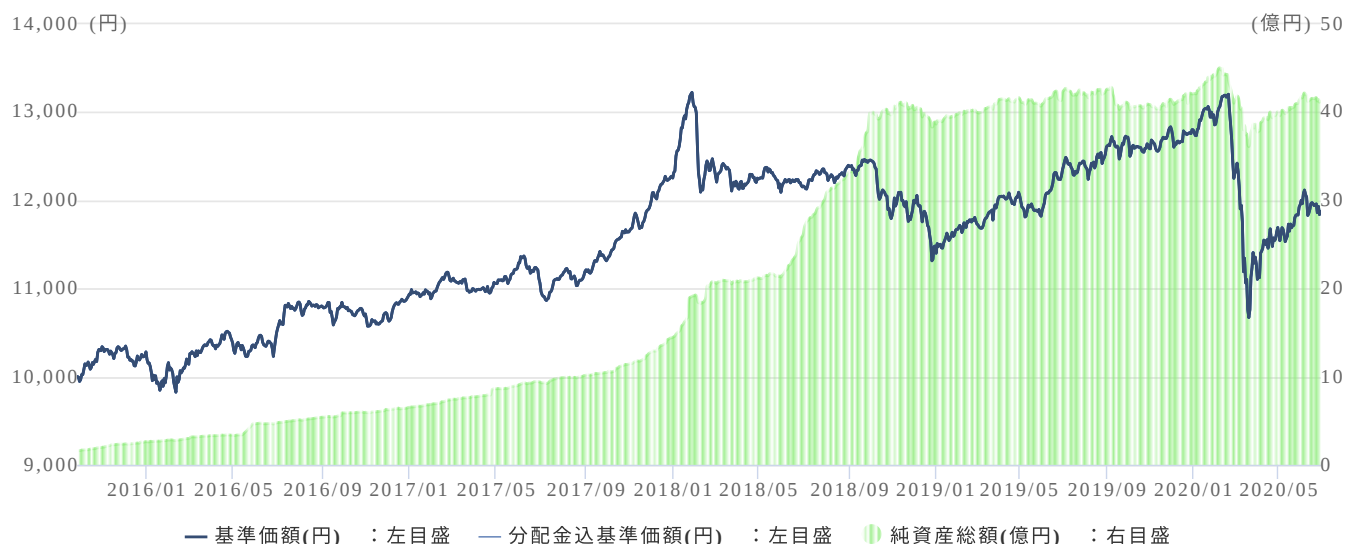
GCIエンダウメントファンド（成長型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合



基準価額の推移

2015年9月25日 ~ 2020年6月30日



※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です。(後述のファンド費用をご覧ください。)



運用実績

2015年9月25日 ~ 2020年6月30日

基準価額

11,876 円

(前月末比)

+39 円 (0.33%)

純資産総額

41.3 億円

(前月末比)

+0.3 億円 (0.66%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.33%
3ヵ月	4.57%
6ヵ月	△7.23%
1年	△2.94%
3年	7.36%
設定来	18.76%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2016年9月	0円
2017年9月	0円
2018年9月	0円
2019年9月	0円
設定来合計	0円

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。



参考指標

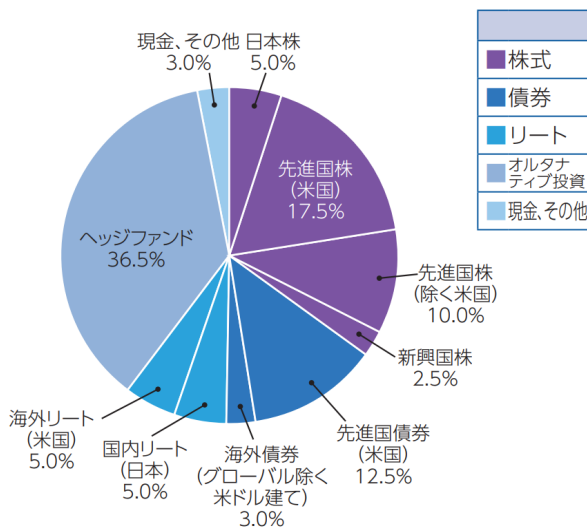
	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+3.8%	+4.4%	+1.2%
標準偏差	7.7%	19.4%	2.2%
下方偏差	8.9%	20.1%	2.3%
シャープレシオ	0.50	0.23	0.56
ソルティノレシオ	0.43	0.22	0.55
最大ドローダウン	-19.3%	-32.2%	-4.5%
相関	-	0.54	-0.03

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。



資産配分(作成基準日時点)

基本資産配分比率

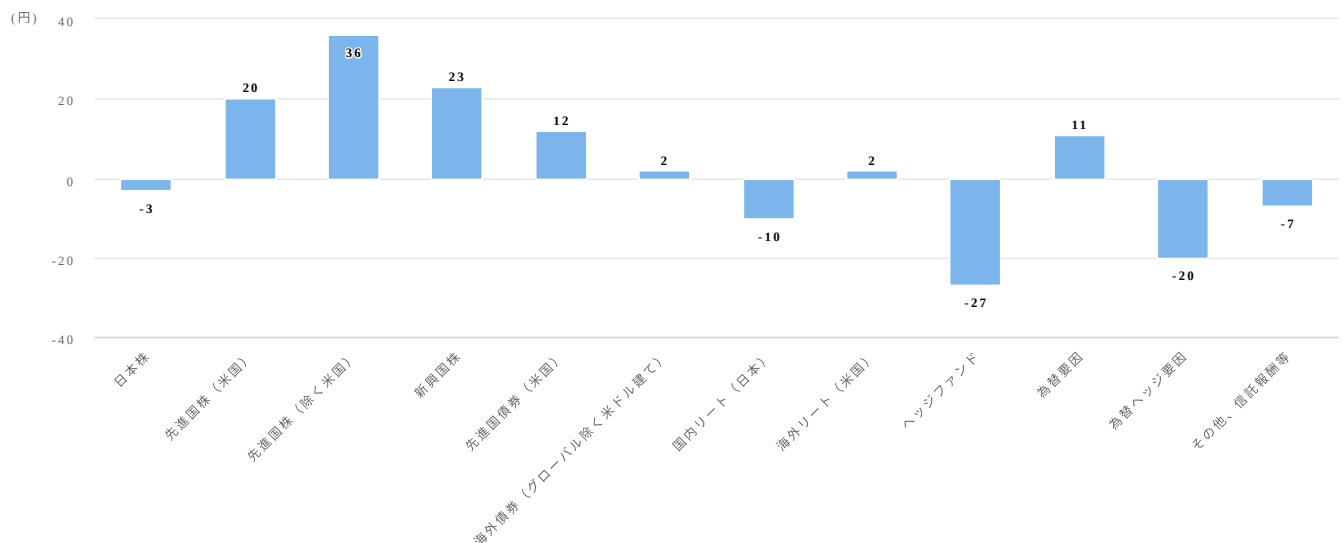


資産クラス	基本資産配分比率	作成基準日時点比率
日本株	5.0%	4.9%
先進国株(米国)	17.5%	16.2%
先進国株(除く米国)	10.0%	9.1%
新興国株	2.5%	2.3%
先進国債券(米国)	12.5%	11.8%
海外債券(グローバル除く米ドル建て)	3.0%	2.9%
国内リート(日本)	5.0%	3.9%
海外リート(米国)	5.0%	4.0%
ヘッジファンド	36.5%	31.6%
現金、その他	3.0%	13.3%
合計	100.0%	100.0%

※2019年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
 ※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



各資産の寄与額(概算)



GCIエンダウメントファンド（安定型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合



基準価額の推移

2015年9月25日 ~ 2020年6月30日



※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です。(後述のファンド費用をご覧ください。)



運用実績

2015年9月25日 ~ 2020年6月30日

基準価額

11,256 円

(前月末比)

+13 円 (0.12%)

純資産総額

23.7 億円

(前月末比)

△0.1億円 (△0.54%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.12%
3ヵ月	2.11%
6ヵ月	△4.17%
1年	△1.89%
3年	6.11%
設定来	12.56%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年9月	0円
2017年9月	0円
2018年9月	0円
2019年9月	0円
設定来合計	0円

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。



参考指標

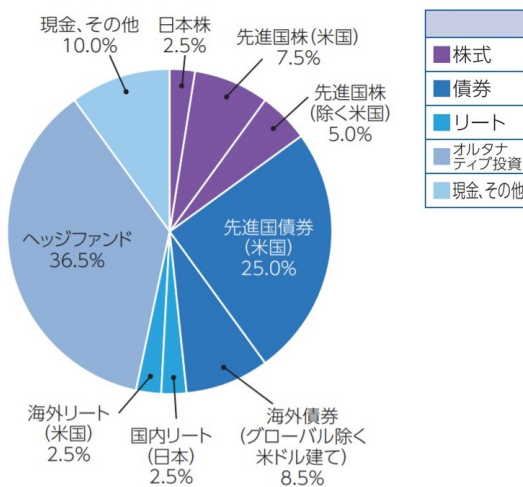
	ファンド	東証株価指数 (TOPIX)	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+2.6%	+4.4%	+1.2%
標準偏差	5.4%	19.4%	2.2%
下方偏差	6.1%	20.1%	2.3%
シャープレシオ	0.49	0.23	0.56
ソルティノレシオ	0.43	0.22	0.55
最大ドローダウン	-14.4%	-32.2%	-4.5%
相関	-	0.38	0.04

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。



資産配分(作成基準日時点)

基本資産配分比率

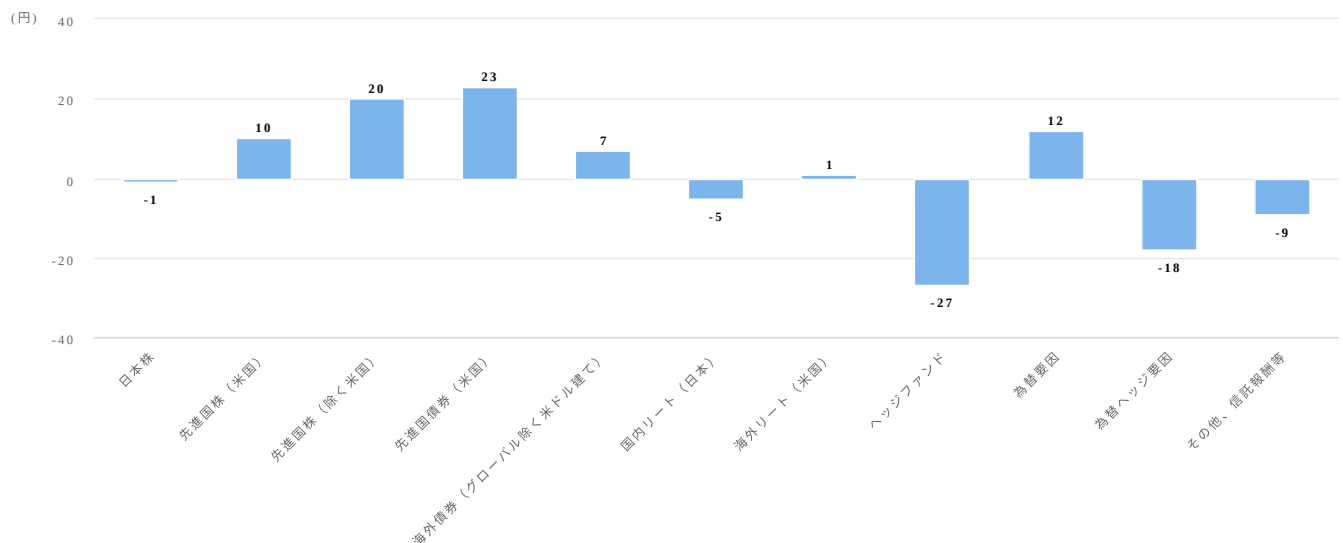


資産クラス	基本資産配分比率	作成基準日時点比率
日本株	2.5%	2.4%
先進国株(米国)	7.5%	7.1%
先進国株(除く米国)	5.0%	4.8%
先進国債券(米国)	25.0%	25.4%
海外債券 (グローバル除く米ドル建て)	8.5%	8.4%
国内リート (日本)	2.5%	2.2%
海外リート (米国)	2.5%	2.2%
ヘッジファンド	36.5%	33.9%
現金、その他	10.0%	13.6%
合計	100.0%	100.0%

※2019年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
 ※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



各資産の寄与額(概算)





<運用の基本スタンス>

さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

「GCIエンダウメントファンド」の運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。また、長期スタンスで円資産のリスク・リターン効率化を図るため、為替リスクは原則としてヘッジします。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々々の市場動向やムードなどに振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

<ビッグ・ピクチャーと基本資産配分>

当ファンドの決算日である2019年9月25日に、一年に一度の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）の検討を行い、現行の配分維持を決定しました。その前提となるビッグ・ピクチャーは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したのですが、次の通り、大枠に変更ありません。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、ディスインフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が成熟してきたことと、加えて、世界規模で急速に進展する少子高齢化の影響もあり、このディスインフレ環境は長期化するものと考えています。

第二に、2008年に起こったグローバル金融危機後、世界の経済成長を支えてきた中国を筆頭とする新興国圏の成長速度が大きく鈍化したことが金融市場に影響を与える可能性があります。その中で、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、ドル高基調が続いています。ドル高は、新興国経済にとっては逆風です。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。伸び率が低下したとはいえ、依然として成長を続ける中国経済ですが、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という負荷が二重にかかると考えています。

第三に、2008年の金融危機以降一貫して続いてきた主要国中央銀行の金融政策に引き続き注目しています。2009年以降、債券・株式を含むほとんどの資産価格が上昇し続ける特異な環境でしたが、その持続可能性と、資本の流れに変化が生じた場合にどのようなことが起きるのか注視しています。

以上のビッグ・ピクチャーをもとに、調整局面到来の可能性も視野に入れて慎重姿勢としてきた基本資産配分は変更せず、現状を維持いたします。

オルタナティブ投資を得意とする当社の認識では、世界中の利回りが低下し、信用スプレッドがつぶれ、実物など低流動性資産にも大量の資本が向かった結果、流動性プレミアムも失われました。2017年春以降はボラティリティも過去経験したことのない水準まで下落し、基調としては低迷しています。世界中に溢れかえる潤沢な待機資金が、リターンの源泉を求めているのです。経験的には、いつ大きな反動・調整が入ってもおかしくありません。

一方、情報技術革新の大波はグローバルな実態経済に大きなインパクトを与えています。高値圏を更新している米国株式市場のバリュエーションに対しては警戒感も根強いのですが、こうした警戒感が払拭されるような株高に対する肯定的センチメントが醸成されない限り、むしろ循環的な株高が継続するのかもしれない。

当戦略は、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、長期的安定的な成長を目指してまいります。

<運用経過>

6月は、基本資産配分に沿ってヘッジファンドを加えたグローバルな資産に分散投資を行いました。6月の基準価額（分配金再投資）は、前月末に比べ成長型で0.33%上昇、安定型で0.12%上昇しました。ファンドの基準価額に対しては、主にヘッジファンド、国内リート（日本）がマイナスに寄与した一方、主に先進国株（除く米国）や新興国株、先進国株（米国）、先進国債券（米国）などがプラスに寄与しました。

<今月を振り返って>

早いもので、お正月の時点では世界中の人たちがまず想像もしていなかったような展開となった2020年も折り返しました。「人の噂も七十五日」ということわざがありますが、COVID-19の収束はみえない状況が続いてはいるものの、マーケットの関心は移ろっている感があります。よい意味でも、そうでない意味でも「コロナ疲れ」かもしれません。

市場参加者や政策当局など特定のプレイヤーと違って、有象無象のプレイヤーの集積ともいえるマーケットは、結果的に将来を織り込みますし、また、マーケットに織り込まれることによって将来自体も影響を受けるように感じます。禅問答のような話ですが。

今後は、COVID-19それ自体よりも、それによって大きく影響を受けつつある政治経済動向にマーケットの関心は移っていくものと思われます。米国大統領選挙や日本の政局、香港情勢まで踏み込んだ中国習近平政権の動向など、注目材料はたくさん控えています。そしてまた、それを多分に意識してすでに実行に移されている過去に例をみないような経済政策の成否が、マーケットを動かしていくことになります。

所定のリスクを取り続ける対価として長期的にリターンを積み上げていくことができるという原点を改めて心に刻み、引き続きブレることなく、長期投資を続けてまいりましょう。

ファウンダー・代表取締役CEO 山内英貴



投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

TOPIX連動型上場投資信託



バンガード・S&P500 ETF



バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF



バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



バンガード・米国トータル債券市場ETF



バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)



NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信



バンガード・リアル・エステート ETF



※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、当ファンドの設定日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※ 基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。



投資対象ファンド（投資信託証券）－GCIシステムティック・マクロ ファンド Vol10 クラスAの資産の状況

基準価額（指数化）の推移



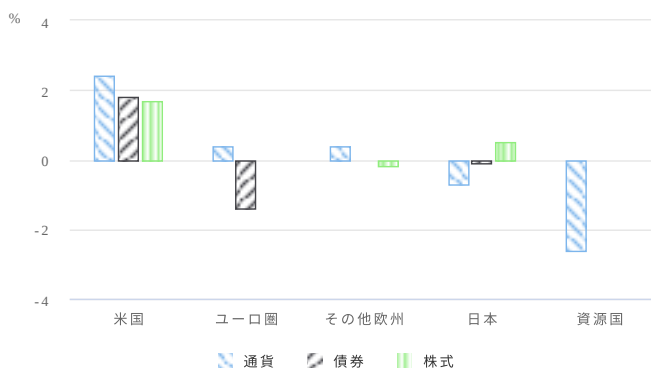
期間	騰落率
1ヵ月	-0.72%
3ヵ月	-2.39%
6ヵ月	-9.06%
1年	-7.80%
3年	-
組入来	-9.89%

※上記グラフは、当ファンドの組入対象である「GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日（2018年6月8日）を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。

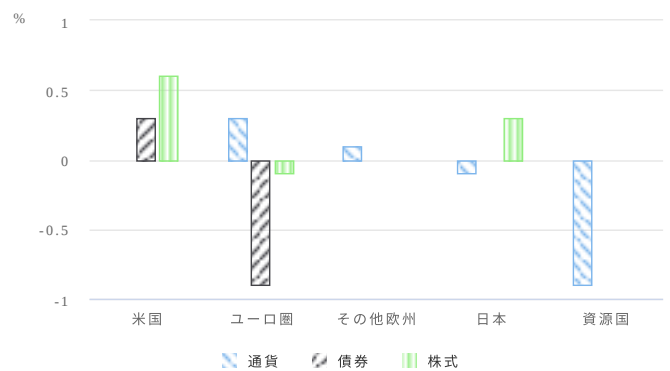
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

当月末時点でのポートフォリオ



損益内訳



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

2018年6月8日に、GCIシステムティック・マクロファンド Vol25 クラスAからGCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスAへ投資対象の変更を行いました。両ファンドはボラティリティ水準が異なるものの実質的な運用内容は同一であり、当変更はポートフォリオ構成の単純化を目的としたもので、当ファンドの運用内容を変更するものではありません。また当変更の際にファンドに手数料等の追加負担は発生しておらず、変更によるパフォーマンスへの影響は軽微となっています。



投資対象ファンド（投資信託証券）－G C I マネープールマザーファンドの状況

基準価額（指数化）の推移



期間	騰落率
1ヵ月	-0.01%
3ヵ月	-0.01%
6ヵ月	-0.03%
1年	-0.05%
3年	-0.13%
組入来	-0.13%

※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象である「G C I マネープールマザーファンド」の基準価額を、当ファンドへの組入開始日（2017年4月18日）を10,000として日次ベースで指数化し、作成基準日までを表示したものです。

※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。



<株式>

2020年6月のグローバル株式市場は上昇しました。月前半は経済活動再開による景気回復期待から上昇基調となりましたが、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒が強まり、その後は上げ幅を縮小する展開となりました。

欧米では、米国の雇用統計が市場予想よりも良好だったことなどから経済活動の正常化への期待が高まり、月前半にはナスダック総合指数が過去最高値を更新するなど一段と上昇しました。しかし、米国の一部の州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が景気の先行きに対して慎重な姿勢を示したことなどを嫌気し月半ばには急落する場面が見られるなど、その後は新型コロナウイルス感染再拡大の動向を睨みながらの展開となりました。日本でも、欧米株式の上昇に連れて月前半は上昇しましたが、東京での新規感染者数増加などを受け上げ幅を縮小しました。

<債券>

2020年6月のグローバル債券市場は上昇しました。各国国債利回りは各国中央銀行の緩和的な金融政策に支えられ概ね低下し、クレジット・スプレッドは縮小しました。

各国国債利回りは、各国中央銀行の緩和的な金融政策が支えとなり概ね低下しました。米国では、良好な雇用統計を受け金利上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒や米連邦公開市場委員会（FOMC）で2022年までゼロ金利政策を維持することなどが示されたことを受け、金利は前月末比ではほぼ横ばいとなりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融支援策により、イタリアなど周辺国債を中心に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

クレジット市場におけるクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）は、各国中央銀行の緩和的な金融政策が支えとなり、縮小しました。

<不動産投資信託（REIT）>

2020年6月のREIT市場はまちまちの展開となりました。米国REITは、経済活動が再開し月前半は上昇したものの、一部の州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し経済活動の正常化期待が後退し、上げ幅を縮小する展開となりました。国内REITは、経済活動の再開期待から月前半は上昇したものの、東京で新規感染者数が増加するなど感染の再拡大が警戒され下落に転じました。J-REITの用途別では、経済活動が再開し商業・物流施設向けがアウトパフォームした一方、コロナ後の需要への懸念からオフィス向けがアンダーパフォームしました。

<ヘッジファンド市場全般>

2020年6月のヘッジファンド市場は上昇しました。オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示すHFRX Global Hedge Fund Indexは+1.75%となりました。各国中央銀行の積極的な金融緩和政策により市場が下支えされる中、同インデックスは3カ月連続のプラスとなりました。戦略別では、リタティブバリュー戦略やイベントドリブン戦略、債券・クレジット戦略などがアウトパフォームした一方、CTA戦略などがアンダーパフォームしました。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【リスクの管理体制】

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る事務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
購入・換金に関して	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
	購入・換金の 申込受付不可 日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申 込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など）が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(2015年9月25日設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	信託金の限度 額	各ファンドについて10兆円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 URL: https://www.gci.jp
	運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング(乗換え)が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※その他の項目に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜1.0%)を上限 として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し 年率0.715%(税抜0.65%)以内 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。
--------------	---

<信託報酬率およびその配分>

純資産総額	信託報酬率 <合計>	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下部分	年率0.715% (税抜 0.65%)	年率0.33% (税抜 0.3%)	年率0.33% (税抜 0.3%)	年率0.055% (税抜 0.05%)
500億円超 1,000億円以下部分	年率0.638% (税抜 0.58%)	年率0.297% (税抜 0.27%)	年率0.297% (税抜 0.27%)	年率0.044% (税抜 0.04%)
1,000億円超部分	年率0.561% (税抜 0.51%)	年率0.264% (税抜 0.24%)	年率0.264% (税抜 0.24%)	年率0.033% (税抜 0.03%)
役務の内容	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価

(投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等)

成長型：**年率0.478%程度（税抜 0.477%程度）+成功報酬**
 安定型：**年率0.469%程度（税抜 0.468%程度）+成功報酬**

※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券（GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA）においては20%の成功報酬がかかる場合があります

* 指定投資信託証券（GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA）の基準価額（管理報酬等控 除後、成功報酬控除前）がハイ・ウォーター・マークを超えた場合には、その超過分に対して20%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間（6月1日から翌年5月31日まで）を通じて日々計上（ハイ・ウォーター・マークを下回った場合は戻し入れ）され、原則、計算期間終了後に年1回支払われます。ハイ・ウォーター・マークとは、前計算期間までで最後に成功報酬が控除された際の基準価額（成功報酬控除後）をいい、計算期間終了時に更新されます。

(実質的な負担)

成長型：**年率1.193%程度（税抜 1.127%程度）+成功報酬**
 安定型：**年率1.184%程度（税抜 1.118%程度）+成功報酬**

※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。

※投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。

※指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。

その他の費用・手数料

＜売買委託手数料など＞	有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
＜信託事務の諸費用＞	監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。



関係法人

委託会社

株式会社G C I アセット・マネジメント
[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第436号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

照会先
電話番号 03(3556)5040 (営業日の9:00~17:00)
ホームページ <https://www.gci.jp>

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○



ご留意事項

- 当資料は、株式会社G C I アセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。